

予算特別委員会から

日程:3月11日、16日~19日、23日、25日、26日

令和2年度の当初予算は、一般会計で、1兆8,517億2,400万円余、特別会計の総額で、9,557億8,400万円余、企業会計の総額で、387億3,900万円余の規模となっております。一般会計の前年度当初予算比で3.7%の増となっております。

審査に当たっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされましたが、審査の過程において、議会と知事の信頼関係を損なう知事の対応により、委員会が中断しました。

当委員会に付託された「令和2年度福岡県一般会計予算」など20件の予算議案については、審査終了後採決が行われ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は次のとおりです。

【議会と知事の信頼関係】

「日田彦山線の地域振興に関する予算が、当初予算に計上されていない」ことについて執行部から示された知事答弁骨子では、実際に二月には予算編成は終わっているにもかかわらず、地元協議が調っていないなど、タイムリ的に全く不可解な新型コロナウイルスの影響を理由として、これは議会と知事の信頼関係を損なう極めて遺憾な内容であったため、審査ができず中断することとなりました。

知事からは、正確さを欠く答弁骨子をお返ししたことは、県議会と執行部の信頼関係を損なうものであったとの、陳謝がありました。

【日田彦山線の復旧復興】

日田彦山線の復旧復興は、知事が政治生命を賭けるといふ強

い意気込みを示した県政の最重要課題である。知事は3月25日の本委員会において、今年度中の日田彦山線問題の解決は難しいとの見解を示されたが、そう遠くない時期に復旧方針は決定され、来年度には、復旧復興に向けて動き出すことになる。

ところが、その裏付けとなる予算が令和2年度の当初予算書に明確に示されていない。日田彦山線の問題は県政の重要課題であるにもかかわらず、なぜ予算化されていないのかと質され、知事からは、当初予算編成時までに復旧方針について結論を出すことができず、このため地域振興策について来年度の当初予算で示すことができなかった。

県議会においては「日田彦山線復旧問題対策協議会」を設立していただき、地域振興策について議論いただいているところである。今後、沿線の地域振興について、日田彦山線の復旧方針、そして県議会のご意見を踏まえながら、添田町長、東峰村長とも協議しながら、補正予算の編成も含め検討を続けさせていただきたいとの答弁がありました。

委員からは、日田彦山線復旧会議は知事がリーダーシップをとって進め、禍根を残さない政治判断をされるよう強く要望がなされました。

【新型コロナウイルス感染症の影響と対策】

新型コロナウイルス感染症による影響が多方面に及んでいる。観光産業をはじめとする県内商工業者がこの困難な状況を乗り切り、事業を継続できるよう支援していくことが必要だと

質され、知事からは、相談窓口の開設に加え、金融機関への融資返済条件の緩和や信用保証協会の保証料をゼロとする措置など、円滑な資金繰りを支援し、しっかりと支えていくとの答弁がありました。

4月1日からの宿泊税導入についての覚悟を質され、知事からは、予定どおり宿泊税を施行し、その貴重な財源を最大限に活用し、関係者のご意見も伺いながら、県全体の観光の魅力を底上げし、福岡県の観光における競争力をより一層高めていくとの決意が述べられました。

また、農林漁業者についても、支援制度を紹介する相談窓口を農林事務所等に開設するとともに、資金繰りをはじめとした様々な課題について、国の制度を活用しながらきめ細かに対応するとの答弁がありました。

有明海沿岸道路の整備から、有明海沿岸道路の整備による「物流の効率化」や「移動時間の短縮」などの効果が十分発揮できるよう、周辺のアクセス道路の整備に力を入れるとともに企業誘致や観光振興に取り組んでいく。また、沿線の福岡、佐賀、熊本3県の知事同士の協議に関しては、県内の地域振興をしっかりと行った上で、有明海沿岸道路の佐賀県や熊本県の整備状況を踏まえながら、沿岸地域の発展について、両県とも協議を進めるとの答弁がありました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

【スポーツの振興に対する基金】

新たなスポーツ推進基金の創設については、大規模スポーツ大会が開催されると、地域の観光振興や国際交流の推進、地域経済の活性化などにつながることを考えている。そして、スポーツの力で福岡県を元気にする、そういう「スポーツ立県福岡」の実現を目指して、福岡県スポーツ推進条例として新たなスポーツ推進基金を活用して、本県のスポーツ推進に取り組んでいくとの答弁がありました。

【保健福祉問題】

ひきこもり対策については、県だけで解決できる問題ではなく、市町村を巻き込んで、相談・支援に取り組むべきと考える。ひきこもりの方々を支援するためどのように取り組んでいくのかと質され、知事からは、来年度から、福岡県ひきこもり地域支援センターのサテライトオフィスを設置して相談に応じ



【有明海沿岸道路を契機とした地域振興策】

有明海沿岸地域について、知事はこの地域をどのように発展させていくのかと質され、知事

からは、有明海沿岸道路の整備による「物流の効率化」や「移動時間の短縮」などの効果が十分発揮できるよう、周辺のアクセス道路の整備に力を入れるとともに企業誘致や観光振興に取り組んでいく。また、沿線の福岡、佐賀、熊本3県の知事同士の協議に関しては、県内の地域振興をしっかりと行った上で、有明海沿岸道路の佐賀県や熊本県の整備状況を踏まえながら、沿岸地域の発展について、両県とも協議を進めるとの答弁がありました。

委員からは、知事にはしっかりとリーダーシップをとって対応してもらいたいとの強い期待が述べられました。

使用捨てプラスチックの削減に向けた、多様な主体の取り組みと連携強化については、使用済みプラスチックの不法投棄等の防止、リサイクルの推進、発生抑制の取り組みが必要である。本県では今後とも、産業廃棄物の中間処理業者に対する立ち入り検査、県内一円の監視パトロールを実施し、不適正処理の防止、不法投棄の防止に努め、また、建設・土木資材と日用品の2つについてリサイクル認定制度を活用した利用促進を図る。さらに、来年度「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」を新たに設置し、関係部局や市町村とも十分に連携しながらキャンペーンを実施し、取り組みを進めていくと答弁がありました。

「教育問題」

いじめや不登校を生まない学校となるための取り組みについては、勉強がわかる、仲間とい

て楽しい、そして周囲から認められる、そんな学校をみんなで作っていくことが重要であり、「鍛ほめ福岡メソッド」等を通じて、家庭とも連携を図り、子どもの自尊感情を高めるとともに、主体的に学ぶことができ学校づくりを推進していくとの答弁がありました。

また、児童一人一台パソコンなどで知られるGIGAスクール構想については、引き続き市町村教育委員会に対し必要な情報の提供や助言を行うとともに、教員の指導力向上を図る研修などを進め、学校を支援していくとの答弁がありました。

このほかにも、森林環境譲与税、SDGsの推進、売れ残りのペット対策並びに保健環境事務所の犬猫収容所の環境改善、テレワークの推進、農産物認証制度、農福連携マルシェ、漁業法改正に伴う新たな資源管理システム、赤谷川水系の復旧状況、田川地域の道路・河川の整備推進、プレミアム付商品券、高卒者の就労支援、県立図書館の活用と役割など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

- 二三三将史子司弘嗣
- 章一嘉勝博玲博宣誠
- 己秋井尾田嶋下田河
- 克平松渡原中森吉小
- 橋大明人司夫海允行利明忠長
- 道勝三岩 芳勝善
- 順口島原 竹々永塚川口は
- 吾極大香浦原佐富大江古
- 上井彦敏士一文穂織盛聡子
- ◎善秀隆耕正美香眞 穂
- 縣川原端上辺藤宮崎瀬
- 塩野川井渡後二神高